

Q9 米軍基地に起因する事件や事故について教えてください。

A

沖縄県では、米軍基地に起因する事件・事故が繰り返されている状況です。

なかでも、一步間違えば人命、財産にかかわる重大な事故につながりかねない航空機関連の事故は、沖縄の本土復帰（昭和47年）から令和元年末までの間に811件発生しています。

昭和34年（1959年）には、沖縄本島中部の石川市（現うるま市）にある宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し、11人の児童を含む17人が死亡、210人の重軽傷者を出しました。また、平成16年（2004年）8月には、米海兵隊所属の大型ヘリコプターが沖縄国際大学の本館建物に接触し、墜落、炎上しました。そして、平成28年（2016年）12月には、県民が配備に強く反対してきたオスプレイが、名護市の集落の近くに墜落しました。さらに、平成29年（2017年）12月には、飛行中の大型ヘリコプターから重さ約8キロの窓枠が、体育の授業中の小学校の校庭に落下しました。

また、米軍人・軍属等による刑法犯罪は、復帰（昭和47年）から令和元年末までの間に6,029件発生し、うち殺人・強盗・強姦などの凶悪犯が580件となっています。

平成7年（1995年）には、小学生の少女が米兵3人に暴行される事件が発生し、敗戦から半世紀、基地被害と米兵の犯罪に苦しんできた沖縄県民の怒りが爆発しました。そして、平成28年（2016年）にも、米軍属の男が女性を強姦し、死亡させ、その後遺棄する事件が発生し、県民の強い憤りが再燃しました。さらに、平成31年（2019年）には、海軍兵が女性を殺害した後、自殺する事件が発生し、県民に大きな衝撃と不安を与えました。

国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約7割に及ぶ広大な米軍基地があるがゆえに、長年にわたり事件・事故が繰り返されています。

沖縄県としては、引き続き日米両政府に対し、米軍基地の整理縮小や日米地位協定の見直しなど、過重な基地負担の軽減を求めていると考えています。

